

1. コラム「論点提起」:不便に益ありや、根づく権利や如何

先日、大磯地方創生事業推進コンソーシアム <https://www.oiso-conso.com/> (事務局:日本専門家活動協会)の会員及び関係者の間で、「不便益」に関するやりとりが盛り上がった。

▼「すべてが便利でなくていい」京大・川上教授が研究する、世界をよくする「不便益」とは？
2019年8月7日 15時0分 <https://bit.ly/3muQVOM>

費用便益理論、効用理論を少しかじった者として、「不便益」という表記に首をかしげていたが、提唱者の川上幸司教授(京都大学)が主宰する不便益システム研究所のサイト <http://fuben-eki.jp/whatsfuben-eki/> に「不・便益ではありません。不便の益です。」と記載されている。略歴の中にも「不便の効用を活用したシステム論の展開」(2009-2013) 代表」とあることから、システム理論的には「不便の効用」、公共経済理論・費用便益理論的には「不便の便益/効用」が本来的には正しい表記なのだと思量。要するに、「不便もまた便益/効用なり」の意であり、これを「不便益」と表示するのは、「マイナスの便益・効用」の意味の「負便益」と誤解されやすい。

表記はともあれ、「不便」とは、手間暇がかかり、非効率、要するに「不便＝非効率・非生産性」というのが一般的認識ではなかろうか。それでは、効率性、生産性とは何か。

$$\text{付加価値生産性} = \frac{\text{算出(付加価値)}}{\text{投入(人件費、原材料費等)}} \quad \text{※国単位の付加価値がGDP}$$

供給者側から見れば、効率性・生産性は当然の指標と思われるが、昨今は、「分母」の人件費や原材料の原価を下げることに注力して、「分子」の付加価値を上げることが忘れられがちになっているのではなかろうか。こうした方向での究極が国際間のギャップを狙うグローバル金融資本主義であり、それは国際的に富の偏在と大きな格差を生む。その反省として、SDGs(理念:誰も取り残さない)が生まれたとも云える。

一方、需要者側(消費者、生活者)からみれば、生活者の生活の豊かさの追求のため、基本となる生活のしやすさの障害の削減(ストレスフリー)が希求された。交通手段の開発・普及が移動のストレス解消、生活道具の開発・普及が暮らしのストレス解消、さらには通信手段の開発・普及がコミュニケーションのストレス解消、等々。最近、自

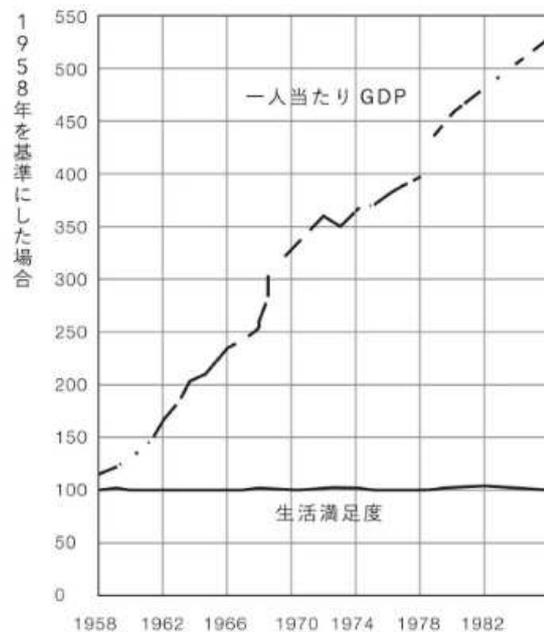


図 戦後日本における「一人当たりGDP」と「生活満足度」の推移
出典:Diener and Biswas-Diener. (2002), Social Indicators Research. 57:2: 119-169
出所:「よい人生とは何か?」をめぐる三段論法:石川善樹 WIRE2019.05.13

動運転車、ドローン、スマートシティ/スーパーシティの開発・普及も喧伝されている。

こうした経緯の結果、経済成長はしたけれど、幸福度 Well-Being は戦後以来、横ばいであると報告されている。これは何を意味するか、改めて考える必要がある。

不便論は、効率性追求、ストレスフリー追求による過剰品質・サービスを改め、適度なストレス(不便さ)を残し、その残されたストレスに別の価値感に基づく価値を見いだすと云うことかもしれない。あるいは、そうしたことを意図して「デザイン」と云うことかもしれない。超高齢社会において、ストレスフリーにしすぎると、かえって心身の衰退を招くので、あえてストレス(負荷)になる仕掛けを残すというのが一つの事例である。

こうして考えると、社会・文化の熟度、心身の程度に応じて、適度なストレス(負荷、不便さ)をいかにかけるか、そのストレスを如何に心地よく感じられるか。便利・不便あるいは効率性という「ものさし」(価値基準)ではなく、ストレスも含めてサービスあるいはモノの利用・所有に対価を払う価値があるかどうか問われている。

更に云えば、昨今は、ヤフオクやメルカリに代表される売買のプラットフォームを使用すればだれもが供給者と需要者になれる。クラウドファンディングのプラットフォームを使えば誰もが投資家になれる。ふるさと納税の仕組みを使えば、行政に代わって、税金の一部ではあるがその用途を地域・目的指定できる。これらは今までになかった立ち場の多様性であり、価値観の多様性を励起する。

これを都市と地方の関係という観点から見たとき、フランスが EC 統合の政治的理念として主張したと云われる「根ざす権利<地方の論理>」と「選ぶ権利<都市の論理>」を想起する。

資料:「小林潔司 土木学会長 2018.10 月号 会長からのメッセージ」

人々の選択の結果として生まれる集積の力が都市力である。こうした集積の力に対抗するには、土地に根ざしたアイデンティティをつくるしかなく、自然由来の資源やその地域に蓄積される技術・文化、その結びつきがあって初めて根ざす権利が生まれるとされている。

この根ざす権利の源泉となるアイデンティティは多様であり、そこにこそ地方・地域それぞれの良さ、幸福度 Well Being、あるいは「テロワール」と云う付加価値かもしれない。こうしたことは、行財政効率を指向して市町村合併して大きくなりすぎた基礎自治体ではなく、ヒューマンスケールな地方・地域でこそ可能かもしれない。

コロナ禍が惹起した移動制限、ソーシャルディスタンスは、効率性至上主義の時代には見えなかった世界を垣間見せた。人々が何を求めているかをさらけ出した。感じさせた。そして、バーチャル社会とリアル社会の融合の加速化は、集中と分散のあり方にも再考を促した。地方の「ねざす権利」のあり方も変わらざるを得ない。こうした時代の動きを踏まえた地方創生とは如何。